

第2章

フィリピン女性の国際労働移動

鈴木 有理佳

要約：

世界中にいる在外フィリピン人は2013年に約1024万人と推定され、これはフィリピン人口の約1割に相当する。ただし、彼らの中には現地で家族と共に生活する永住移民も多く含まれる。短期的な雇用契約によって海外に出稼ぎに行く海外就労者は、世界中に約420万人いると推定されている（2013年）。フロー統計で見ると、年間約180万人超が出国している。彼らの送金がフィリピン経済を支えているといっても過言ではなく、その経済的役割は大きい。フィリピン女性に限れば、彼らの職業は依然として家事労働を主としたサービス従事者が大半を占める。行き先も中東地域が多い。技能を持つとされる介護福祉士や、高度な専門知識を持つ看護師なども少しずつ増加しているが、圧倒的に人数の多い家事労働者の影に隠れている。また、受入国の移民政策にも影響されやすく、安定しない。職種に限らず国内外の賃金格差が存在し、なおかつ受入国が外国人労働者に門戸を開放する限り、フィリピン女性の海外就労は続くと思われる。

キーワード：

フィリピン 海外就労者 女性の国際労働移動 送金 移民

はじめに

フィリピンの人口はついに1億人を超え、豊富な人的資源を有する国である。とはいえ、実際にはこの豊富な人的資源を国内で十分に活用しきれず、海外に送り出している。その歴史も長い。家族をフィリピンに残して一時的に海外に働きに出て行く者もいれば、渡航先で市民権を取得し、家族を呼び寄せて定住している者もいる。また、国際結婚という形で移住してしまう例も多い。こうして今や、人口の約1割が海外にいると推定されている。そして、彼らは本国への送金という形でフィリピン経済に大きく貢献し、その行為は男女共通して観察される。

それではフィリピン女性に限った場合、彼女達はどこに、どれだけ出稼ぎに行っているのだろうか。また、送出国としての長い年月のなかで、彼女達の渡航先や職種等に変化が見られるのだろうか。本章はこうした問いに改めて応えるべく、フィリピン女性の海外就労の様相について、複数の統計より総合的に把握することを試みたものである。

国際労働移動に関する調査研究は多岐にわたり、かつ重層的である。分析単位が「個人から世帯、あるいは村落集団へと広がり、また社会関係と政策装置、さらには国際関係をも包摂しうる」（佐藤 2006, 310）ようになっている。ジェンダーの視覚を取り入れた調査研究（小ヶ谷 2016, 伊藤・足立 2008）や、純粹にマクロ経済ないし家計における経済的影響について分析したものなどもある。参考文献も豊富である。本章ではすべてを紹介できないが、国際労働移動は様々な観点から調査研究課題が見つかる興味深い分野でもある。

本章の構成は次のようになる。第1節では、フィリピンの海外雇用をめぐる政策の変遷をおおまかに紹介する。第2節では、海外就労者に関する複数の統計の特徴を簡単に紹介し、フィリピンにおける海外就労者の全般的な動向と、彼らのフィリピン経済における役割の大きさについて述べる。第3節では、フィリピン女性の海外就労に焦点を当てる。依然として家事労働者が多いことが、最大の特徴として挙げられよう。

第1節 フィリピンの海外雇用をめぐる政策変遷¹

フィリピン人の国際労働移動の歴史は長く、アメリカの植民地時代にまで遡ることができる。当時はアメリカへの移住が制限付きながらも専門職を中心に認められ、1946年の独立後も、アメリカの移民政策の恩恵を受け続けた。1950年代以降は、アジア諸国のアメリカ軍基地で働く建設労働者やその他の非専門職で、さらに1970年代には中

¹ 本節は小ヶ谷（2016）や知花（2014）に依拠している。

東諸国の多国籍建設会社で働くエンジニアとして、フィリピン人が契約雇用されるようになる。こうしてフィリピン人の国際労働移動が世界的に広がるようになった。

1974年のオイルショックがフィリピンにおける海外雇用政策の最初の転機となる。オイルブームに沸く中東では建設労働者の労働需要が増加し、一方で、フィリピン国内の失業問題や対外債務返済のための外貨獲得という観点から、フィリピン人労働者の積極的な送り出しが推奨されるようになったのである。当時のマルコス政権は、開発政策の一貫として1974年新労働法の下で海外雇用政策を導入した。ただし、それはあくまで一時的な手段としてであった。

ところがその後、フィリピンの海外就労者は年とともに大幅に増加し、彼らからの送金に国家が依存するという状況に変容した。海外雇用の推奨を短期的な措置としていた政府の当初の思惑から、実態は少しずつかけ離れていったのである。そして1980年代以降になると、海外就労者に占める女性の割合も高くなり、政策の力点がそれまでの送り出し推奨から、海外就労者の福祉や権利保護へと移っていくことになった。その背景には、女性海外就労者の職種が家事労働者やエンタテイナーといった社会的に弱い立場に集中し、就労先での事件も表面化するようになったことがある²。

海外雇用政策の次なる転機は、1995年のコンテンプラシオン事件であった。同事件は、シンガポールにおいてフィリピン人女性家事労働者のフローラ・コンテンプラシオンが、同じくフィリピン人女性家事労働者とその雇い主の子供を殺害した容疑で逮捕され、1995年に死刑が執行されたというものである。同事件はフィリピン国内でも非常に大きく取り上げられ、コンテンプラシオンを助けることができなかった当時のラモス政権の対応にも批判が集まった。これをきっかけにフィリピンでは同年、「移住労働者と在外フィリピン人に関する法」(共和国法第8042号)が制定された。同法の最大の特徴は、「経済成長の維持と国家開発の手段として海外雇用を促進することはしない」と明言したことにあるといえよう。いわゆる推奨的立場からの方針転換である。また、同法では海外雇用を最終的には停止する方向だが、そこに至るまでは「よりよい管理」と「労働者保護」に注力するという方針も示された。そして、事件に遭いやすいのは低技能ないし未熟練労働者が多いため、「技術のある労働者の適正な送り出し」も打ち出された。それが専門職である医療従事者・教師・IT技術者、それに技能を有するとされる介護福祉士ならびに「スーパーメイド」等の送り出し奨励に結びつき、現在に至っている。

なお1995年法の制定から20年経つが、これまで特に大きな政策転換はない。海外就労者もさらに増加した。こうした状態が続く背景には、フィリピンの産業発展の遅れを指摘できる(マキト2015)。そもそもフィリピンは人口成長率が高く、労働力人口も

² 小ヶ谷(2016)は「海外就労者の女性化」として説明している。

急増している。しかしながら、アジアの周辺諸国に比べて工業化のスピードが遅く、増加する労働力人口を国内で十分に吸収できないでいるのが実状である。

ただ、近年は海外就労者の動向が国際情勢に影響を受けることも多くなっている。渡航先において違法薬物密輸容疑や殺人容疑等で死刑判決を受けたり、事件に巻き込まれたりという事例も相次いでいる。また、中東情勢の悪化により、多くのフィリピン人労働者が退避しなければならない例もあるなど、フィリピン政府による労働者保護の役割はさらに増しているといえるだろう。

第2節 海外就労者の動向と経済的役割

1. 海外就労者の動向

海外就労者の正確な把握は難しい。フィリピン当局もそれを認識している。フィリピンにおいて海外就労者に関する統計は複数存在し、本章では次の3機関による4つの統計を使用した。

1つめは、在外フィリピン人委員会 (Commission on Filipino Overseas; CFO) による「在外フィリピン人のストック推計」である³。同統計は、フィリピン政府当局や在外公館によって把握されている情報を主とし、そこに海外の統計当局や入国管理当局等によって把握されているものを副次的に活用して推計されている。

2つめは、海外雇用庁 (Philippine Overseas Employment Administration; POEA) が把握・公表している「当該年度出国者数」で、フロー統計である。同庁のウェブサイト⁴で公表されているが、まだ公表されていない直近複数年分を今回、担当者より入手した。

そして3つめと4つめは、フィリピン統計庁 (現 Philippine Statistics Authority; PSA, 旧 National Statistics Office; NSO) による「人口センサス」と「在外フィリピン人調査」である。両者とも不完全なストック統計だと理解されたい。前者は5年毎に実施され、世帯をベースに、いずれ帰国する海外就労者がいるかどうかを調査している。すなわち、対象者が出国するまで居住を共にしていた家族がフィリピン国内に残っている場合のみ、把握される⁵。その意味において不完全なストック統計である。後者は、毎年10月の労働力調査とともに実施され、こちらも前述したものと同じく世帯をベースにした

³ 2000年から2013年までがウェブサイトに掲載されている。
(<http://cfo.gov.ph/downloads/statistics/stock-estimates.html>)

⁴ <http://poea.gov.ph/ofwstat/ofwstat.html>

⁵ そもそも出国前に単身者である場合、家族と共に出国した場合、家族形態に変化があった場合などは把握されないという問題点を抱えている。

ものである。

このように、各統計とも調査目的や対象者の定義、それに調査方法が違うため、把握・公表されている内容にも差がある。すなわち、男女別や職種別、行き先等の属性が詳細に把握できない場合もある。

フィリピンにとって、在外フィリピン人の経済的役割は非常に大きい。彼らからの送金が、フィリピン経済に大きく貢献しているからである。まず、在外フィリピン人がどこに、どのくらい存在するのか確認したい。表1は、最初に挙げたCFOによる「在外フィリピン人のストック推計」を示したものである。「永住移民」は、その文字通り海外に永住している人々のことを指し、「海外就労者」は労働契約等によって一時的に出稼ぎに行っている人々のことを指す。それ以外の労働契約によらない出稼ぎ労働者や不法滞在者等は、「非正規滞在者」として分類されている。同統計によれば、在外フィリピン人総数は2011年末に1000万人を超え、2013年末には約1024万人と推定されている。その規模は、フィリピン人口の約1割に相当する⁶。

地域別では、アメリカ大陸在住者が合計約431万人（うち354万人はアメリカ合衆国）で最も多く、次いで中東に約249万人、アジアに約167万人が在住している。国別では、アメリカの次に多いのがサウジアラビア（103万人）で、アラブ首長国（82万人）、マレーシア（79万人）、カナダ（72万人）と続く。

永住移民や海外就労者というカテゴリー別に注目すると、また景色が違ってくる。永住移民が圧倒的に多いのがアメリカで、次にカナダ、オーストラリア、日本、イギリスなどの先進国が続く。逆に海外就労者が多いのは中東4カ国に加えて、マレーシアや香港などである。所得水準の高い先進国には、海外就労者よりも永住移民のほうが多く、逆にアジア（日本やブルネイを除く）・中東・アフリカには海外就労者のほうが多いという傾向が観察される。これには受入国の移民政策も大きく影響していよう。

⁶ 2013年末時点のものが最新である。男女別等の属性別は公表されていない。

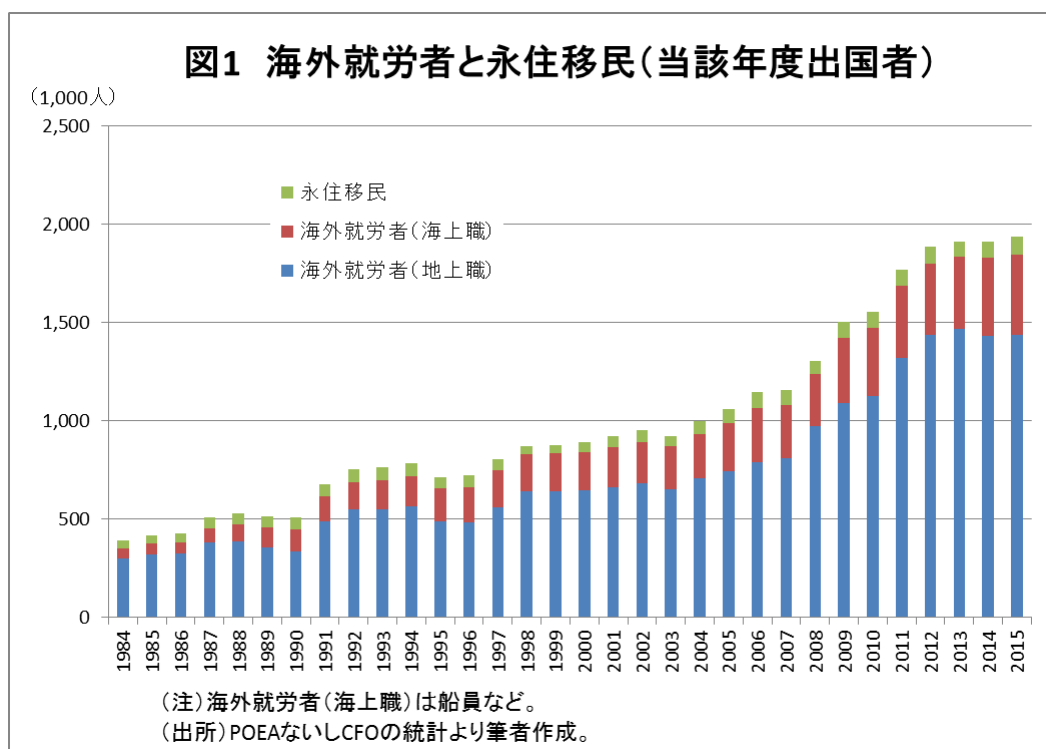
表1 地域・国別の在外フィリピン人（2010～2013年）

	永住移民	海外就労者	非正規滞在者	合計
2010	4,423,680	4,324,388	704,916	9,452,984
2011	4,867,645	4,513,171	1,074,972	10,455,788
2012	4,925,797	4,221,041	1,342,790	10,489,628
2013	4,869,766	4,207,018	1,161,830	10,238,614
アフリカ	4,198	49,003	5,835	59,036
アジア	288,894	841,228	538,705	1,668,827
マレーシア	26,007	319,123	448,450	793,580
シンガポール	44,102	110,141	49,000	203,243
香港	13,251	182,843	5,000	201,094
日本	163,532	12,475	6,910	182,917
台湾	2,459	84,511	2,225	89,195
韓国	15,361	31,448	13,030	59,839
ブルネイ	17,658	14,907	200	32,765
中国	1,852	25,279	2,560	29,691
その他	4,672	60,501	11,330	76,503
中東	7,748	2,308,087	173,595	2,489,430
サウジアラビア	264	948,038	80,500	1,028,802
アラブ首長国	1,711	777,894	42,805	822,410
カタール	16	189,534	15,000	204,550
クウェート	502	191,787	6,000	198,289
バーレーン	91	69,307	2,685	72,083
オマーン	140	53,360	2,090	55,590
イスラエル	2,000	30,400	4,000	36,400
ヨルダン	151	18,120	11,495	29,766
レバノン	1,573	24,640	2,900	29,113
その他	1,300	5,008	6,120	12,428
ヨーロッパ	421,891	286,371	157,925	866,187
イタリア	89,742	127,814	54,390	271,946
イギリス	161,710	31,416	25,000	218,126
ギリシャ	91	55,625	6,000	61,716
フランス	8,848	1,290	37,880	48,018
ドイツ	36,020	8,194	3,000	47,214
スペイン	32,226	6,688	3,890	42,804
オランダ	16,339	3,450	2,000	21,789
スイス	13,376	4,934	2,600	20,910
その他	63,539	46,960	23,165	133,664
アメリカ大陸	3,782,483	250,733	280,260	4,313,476
アメリカ	3,135,293	129,383	271,000	3,535,676
カナダ	626,668	89,615	5,295	721,578
その他	20,522	31,735	3,965	56,222
オセアニア	364,552	104,430	5,510	474,492
オーストラリア	334,096	60,166	3,720	397,982
ニュージーランド	29,008	8,858	1,225	39,091
バプア・ニューギニア	782	24,851	520	26,153
その他	666	10,555	45	11,266
海上職（船員等）	-	367,166	-	367,166

(注)ストック推計。各年末時点のもの。合計人数が2万人以上の国を掲載。原本のPermanentを永住移民、Temporaryを海外就労者、Irregularを非正規滞在者と意識した。

(出所)在外フィリピン人委員会(CFO), "2013 Stock Estimate of Overseas Filipinos"より作成。

次に、フロー統計を確認したい。図1は海外就労者と永住移民につき、当該年度出国者数を示したものである（数値は付表）。POEAによる当該年度に出国した海外就労者数と、CFOによる当該年度に登録された永住移民者数を合わせたものである。出国者合計はほぼ一貫して増加しているが、2012年度あたりから大きく伸びていない。その背景には、海外就労者（地上職）⁷が140万人台で大きく伸びていないことにある。主に中東情勢の影響を受けていると考えられる。なお、同統計の海外就労者部分の男女別は公表されていないが、永住移民のほうでは女性が毎年約7割程度を占める⁸。



続けて表2は、海外就労者（地上職）の行き先を示したものである。すべての年を掲載していないが、中東とアジアでほとんどを占める。なお、2015年度出国者の行き先を国別にみると、中東はサウジアラビア（40.6万人）、アラブ首長国（22.7万人）、カタール（13.3万人）、クウェート（8.6万人）の順に多い。アジアはシンガポール（14.1万人）、香港（8.6万人）、台湾（6.3万人）、マレーシア（2.6万人）という順になる。

⁷ 海外就労者を海上職と地上職に分類しているが、海上職とは職場が主として外洋の船上である船員等を指し、地上職とは通常の外国に出稼ぎに行く労働者を指す。フィリピンの海外就労者は船員が多いため、統計上も区別されている。

⁸ "Number of Registered Filipino Emigrants by Sex: 1981-2015", CFO

表2 海外就労者の行き先(当該年度出国者数)

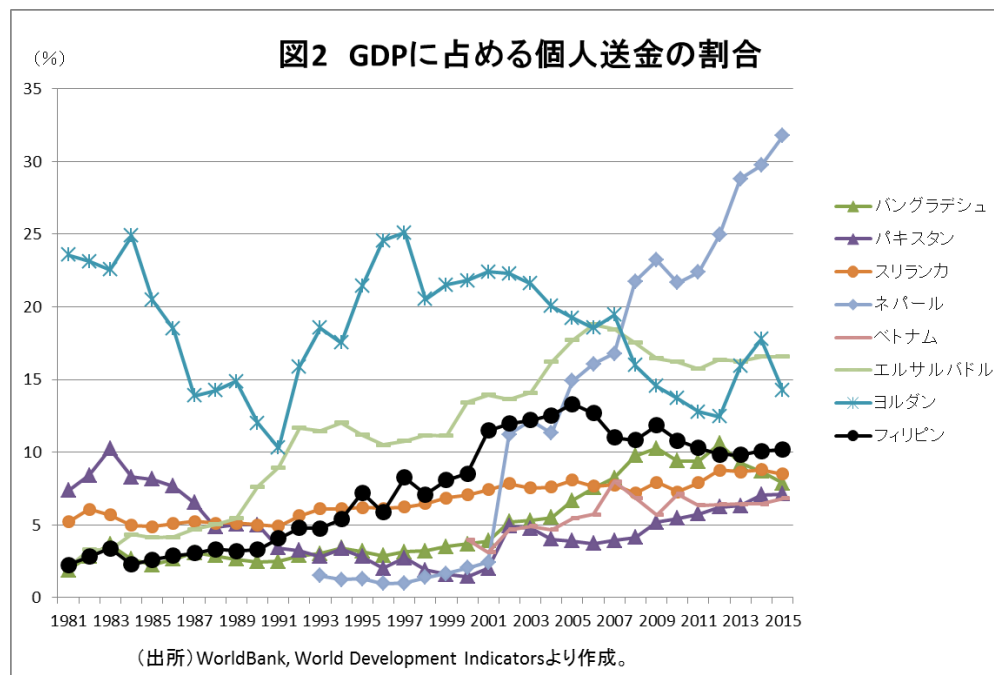
	1990	1995	2000	2005	2010	2013	2014	2015	
								人数	割合
中東	218,110	234,310	283,291	394,419	684,060	863,152	885,541	913,958	63.6%
アジア	90,768	166,774	292,067	259,209	280,808	476,422	420,106	399,361	27.8%
ヨーロッパ	6,853	10,279	39,296	52,146	48,185	38,204	29,950	29,029	2.0%
アメリカ大陸	9,557	13,469	7,624	14,886	25,696	29,191	27,615	17,234	1.2%
オセアニア	942	1,398	2,386	2,866	12,341	31,237	21,311	18,850	1.3%
アフリカ	1,273	3,615	4,298	9,103	25,207	26,294	22,240	18,226	1.3%
その他 (不明含む)	7,380	58,328	14,342	7,731	47,379	4,679	24,079	41,217	2.9%
合計	334,883	488,173	643,304	740,360	1,123,676	1,469,179	1,430,842	1,437,875	100.0%

(注)地上職のみ。

(出所)POEA統計資料およびNSCB, *Philippine Statistical Yearbook*より作成。

2. 海外就労者の経済的役割

フィリピン経済における海外就労者の役割は非常に大きい。それは国民所得統計を見ると明らかである。1991年に国民総所得(GNI)が国内総生産(GDP)を超えるようになってから、一貫してGNIのほうが大きい。2015年はGNIがGDPの1.2倍であり、その乖離はほとんどが海外就労者からの送金である。フィリピン経済が近年好調を維持しているのは、海外からの送金が国内消費を通して経済を押し上げているからでもある。図2は、GDPに占める海外からの送金を、いくつかの国と比較したものである。世界にはフィリピンよりも海外からの送金に「依存」している国が、実は複数ある。アジアの中ではフィリピンがネパールの次に高く、約10%であった。



海外からの送金は、貴重な外貨収入源としての役割もある。2015年の送金流入額は約243億ドルで、その規模は財貨輸出額の約半分であった。フィリピンが海外から受け入れる直接投資額（約57億ドル）よりはるかに大きい。また同送金は、輸出と輸入の差である貿易赤字を補って余りあるほどの大きさでもある。それによってフィリピンの経常収支は常に黒字となり、マクロ経済の安定性が保たれている。

以上、マクロ経済の視点から見てきたが、家計の面から見ても送金の役割の大きさが確認できる。表3は2012年の海外からの送金が家計に占める割合を、所得階級別に示したものである。それによれば、フィリピン全世帯数の27%に海外からの送金があり、送金額の所得全体に占める割合は約10%である。また、所得階級が高いほど、その割合が大きくなる。上位20%世帯では、その約半分の世帯で何らかの送金があり、送金額の所得に占める割合は約14%であった。彼らは中間・富裕層に相当し⁹、まさに消費の旺盛な階級である。このように、フィリピンでは「労働者の輸出」が経済を支えているといっても過言ではない。

表3 家計収入に占める海外からの送金割合(2012年)

	全世帯	第1五分位 (下位20%)	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位 (上位20%)
送金がある世帯数の割合(%)	27.0	7.9	16.4	25.9	37.8	47.1
家計所得に占める送金の割合(%)	10.4	1.4	3.7	6.6	11.2	13.9

(注)家計調査は3年に一度実施されてる。直近のものは2015年だが、詳細はまだ公表されず。

(出所) NSO, *Family Income and Expenditure Survey*, 2012より作成。

第3節 フィリピン女性の海外就労の様相

ここからは、女性の海外就労者に焦点を当てる。図3は男女別の在外フィリピン人(主として海外就労者)の地域別行き先である。出所はフィリピン統計庁(現PSA, 旧NSO)の「在外フィリピン人調査」である。すでに紹介したように、同調査は毎年実施されているが、その調査手法により、不完全なストック統計である。統計を遡ることができた1993年と2015年を男女別に示した。女性の場合、1993年はアジアが多いが、近年では中東が圧倒的に多い。同様に、年齢階級を示したものが図4である。女性の場合には若年層(15~34歳)が多く、年齢が上がるほど減少する傾向にあるようだ。

⁹ フィリピンの中間・富裕層は、全世帯の上位2~3割程度だと見積もられている。中間層の定義や所得階級については、鈴木(2012)、鈴木(2017)参照。

図3 在外フィリピン人の渡航先(男女別)

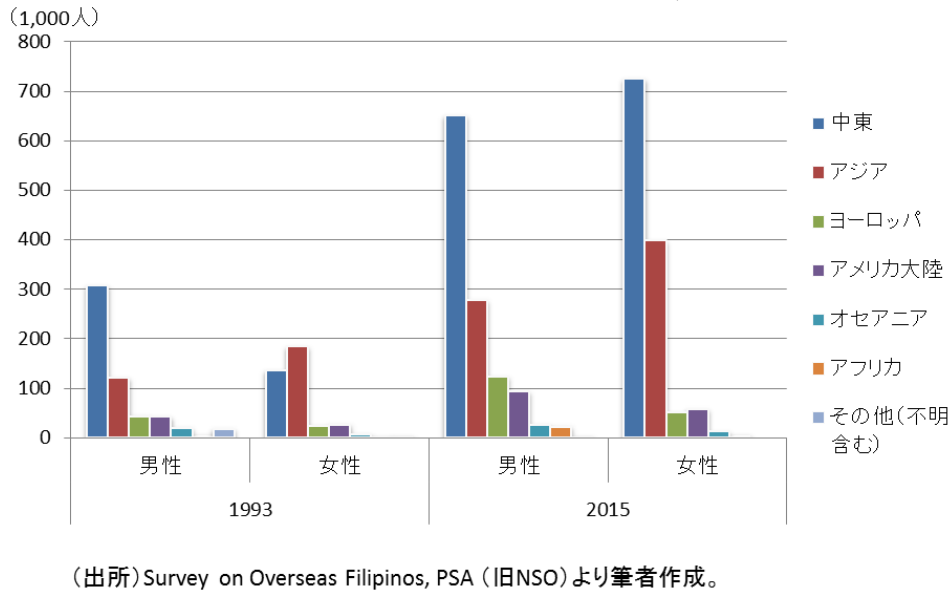
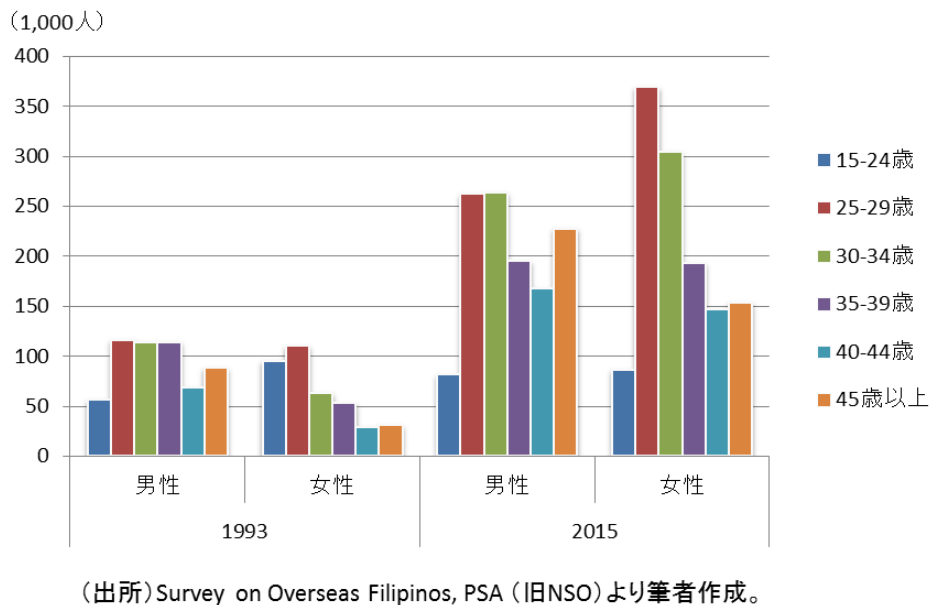
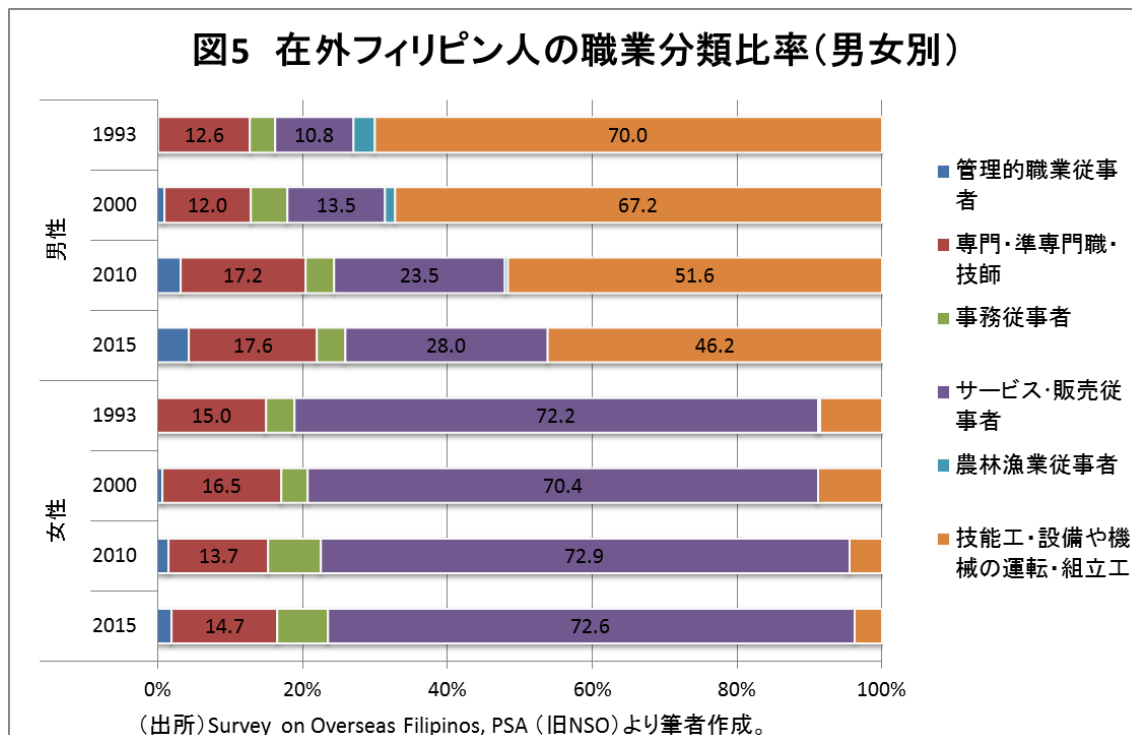


図4 在外フィリピン人の年齢階級(男女別)



男女別の特徴が最も明確に表れるのが、その職業であろう。図5は職業分類比率の推移を示した。出所は前図と同じで、不完全ストック統計であることに留意されたい。これを見ると、男性のほうは職業の分散化が進む傾向にあり、女性は「サービス・販売従事者」への偏りが続いている。なお、同統計は大まかにしか把握できないが、男性の「技能工・設備や機械の運転・組立工」には船員が含まれる。他方、女性の「サービス・販

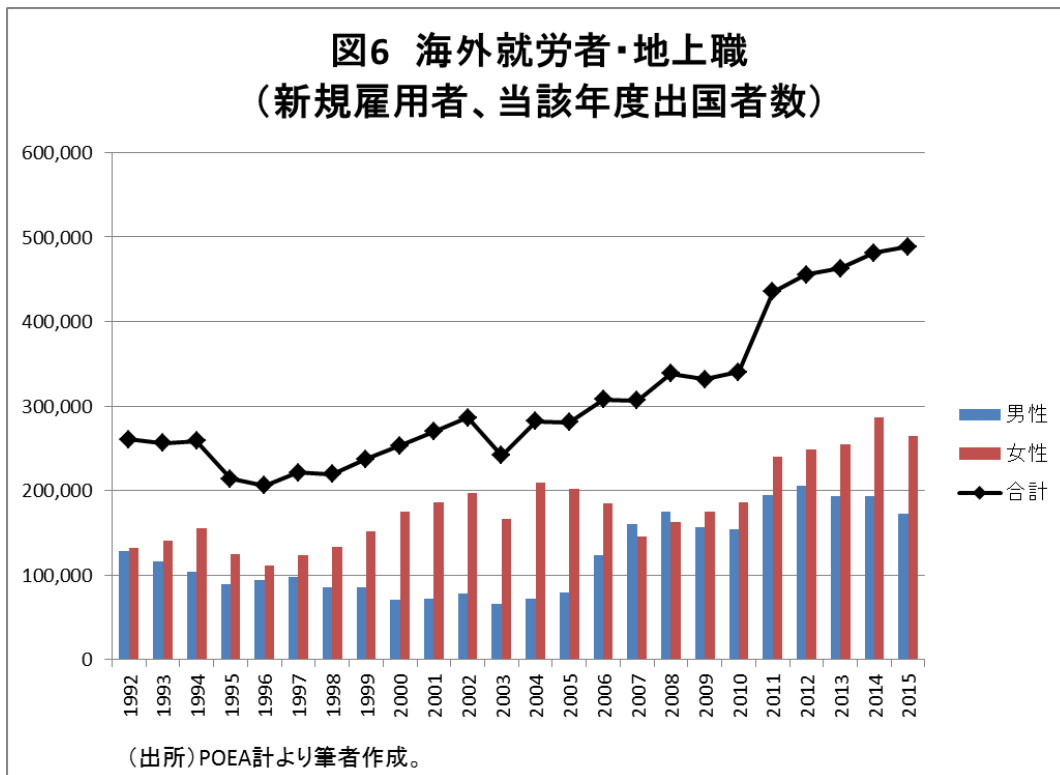
売従事者」には家事労働者が多く含まれる。また後述するが、2000年代半ばまでの女性の「専門職」には、日本行きの興行関係者（エンタテイナー）が含まれている。



次に、図6は新規雇用者（当該年度出国者）を男女別に示したものである。1990年代初めには、すでに男性よりも女性の出国者の方が多くなっている。なお、ここで「新規雇用者」という項目に若干の注意が必要である。というのも、同図の出所であるPOEA統計では、当該年度に出国した海外就労者（地上職）を「新規雇用者」と「再雇用者」に分けているが、そのうち「新規雇用者」は出国者全体の3分の1程度しか占めていない。例えば2015年度の場合、男女併せて約143万人が出国しているが、そのうち新規雇用者は約51万人である。つまり、繰り返しになるが、同図で示されている人数は、当該年度に出国した労働者の一部を示しているにすぎないということになる。ただし、見方を変えれば出国時点での最新動向を把握できるということでもある¹⁰。

¹⁰ 「再雇用者」の統計もPOEAにはあるようだが、男女別・職種別統計は公表されていない。POEA担当者によれば、統計は存在するものの、重複が多くて精査が難しく、正確な統計ではないとのことである（2016年8月9日、POEAでのヒアリングより）。

図6 海外就労者・地上職
(新規雇用者、当該年度出国者数)



当該年度に出国した女性（新規雇用者）の職種を示したものが図7である。同統計も前述と同様、女性海外就労者の一部を示したものにすぎないことに留意が必要である。年度によって増減があるが、改めて明らかになったのは次の3点である。

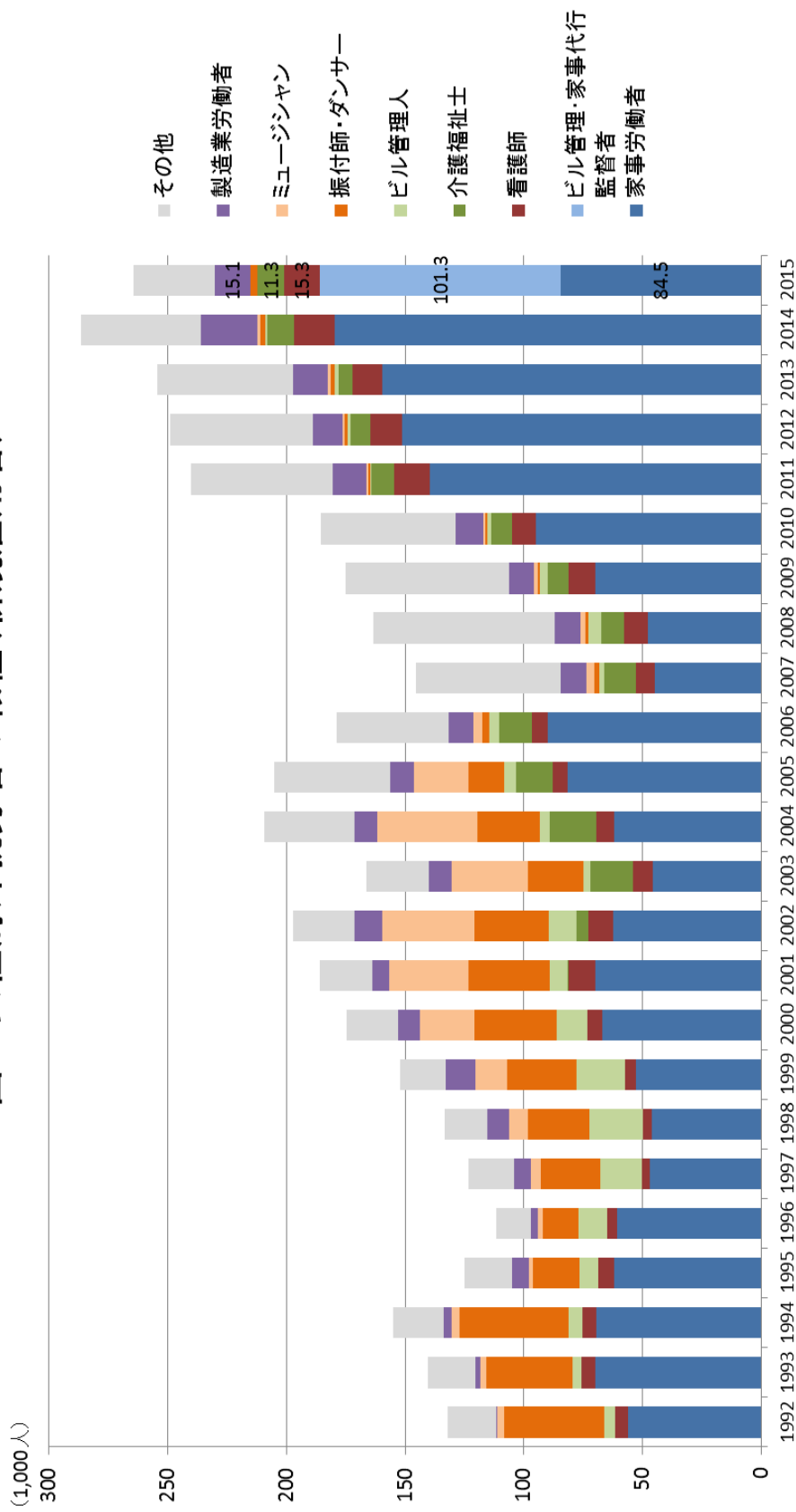
第1に、一貫して家事労働者が多い。ただ、2015年度からは職種分類が変更され、それまでの家事労働者が「一般家庭・ホテル・オフィス清掃員、ヘルパー」（単純作業従事者）と「ビル管理・家事代行監督者」（サービス従事者）に分かれたようである。前者が8万4491人、後者が10万1328人で、後者の「ビル管理・家事代行監督者」が最大規模となった。行き先については後述する。

第2に、2005年までは専門職の部類に入る振付師・ダンサー・ミュージシャンなどの興行関係者（エンタテイナー）が多かったが、2006年以降は激減した。彼らの9割以上が日本行きであったが、2000年代半ばに日本における興行ビザ発給要件が厳しくなったことから激減した。

第3に、2000年代以降、看護師（専門職）や介護福祉士（サービス従事者）が一定人数を占めるようになってきている。介護福祉士は2001年よりPOEA統計の職種に追加されたが、それ以前からある程度需要があったのではないかと思われる¹¹。両職種の行き先については後述する。

¹¹ その標記より「ビル管理人」(caretakers building)に含まれていたようでもある。

図7 女性海外就労者の職種(新規雇用者)



(出所) POEA統計より筆者作成。

その他、「製造業労働者」も一定人数いるが、その行き先の大半が台湾である。また、同図の「その他」に入る職種で多いのは、調理人・給仕人・清掃人等である。

総じて、海外に出稼ぎに行くフィリピン女性の新規雇用者は、単純作業も含めたサービス従事者が多く、前出の図5ともほぼ一致する。専門職や准専門職も増加してはいるが、同じように増加し、かつ規模の大きいサービス従事者の影に隠れている。

次に、いくつかの職種について行き先を確認したい。図8と表4は女性家事労働者(新規雇用者)の行き先を示したものである。上位10カ国を抽出した。2015年度は職種分類が変更されているため、2014年度までを示している。同図表を見ればわかるように、近年は中東行きが増加している。国別ではサウジアラビアが最も多く、クウェート、アラブ首長国、カタール等が主な行き先となっている。アジアも一定の割合を占めており、国別では香港、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、台湾が主な行き先となっている。

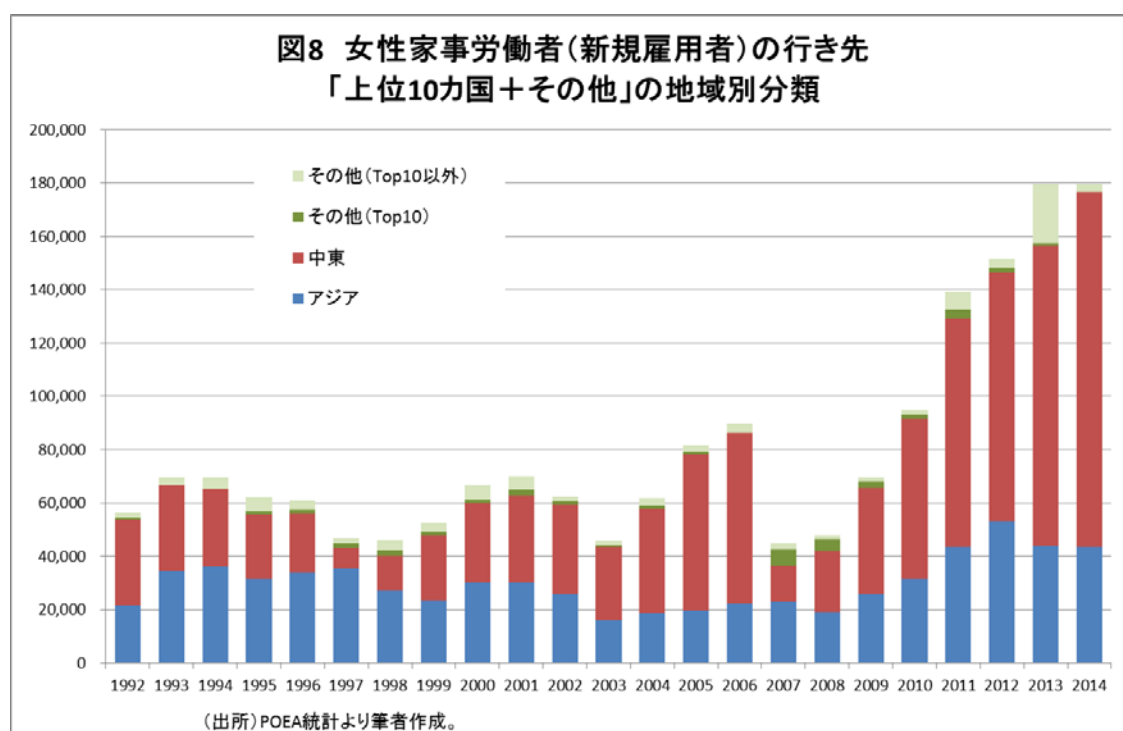


表4 女性家事労働者(新規雇用者) 行き先上位10カ国

(下段は人数)

1992	1995	1998	2001	2004	2007	2010	2013	2014
サウジアラビア 17,071	香港 21,624	香港 22,353	香港 27,303	クウェート 16,955	香港 21,552	香港 28,154	サウジアラビア 41,946	サウジアラビア 69,403
香港 12,883	サウジアラビア 14,459	アラブ首長国 4,394	サウジアラビア 10,766	香港 16,226	クウェート 4,750	クウェート 21,413	アラブ首長国 33,328	クウェート 28,926
アラブ首長国 5,917	マレーシア 5,053	クウェート 4,258	クウェート 10,179	サウジアラビア 7,517	イタリア 3,347	アラブ首長国 13,101	クウェート 25,911	香港 21,154
マレーシア 4,513	アラブ首長国 4,742	サウジアラビア 2,456	アラブ首長国 5,177	レバノン 6,022	アラブ首長国 3,109	サウジアラビア 12,474	香港 20,778	アラブ首長国 17,316
カタール 4,095	台湾 3,532	台湾 2,383	イスラエル 2,844	アラブ首長国 5,769	サウジアラビア 2,468	カタール 9,886	シンガポール 12,869	シンガポール 11,822
バーレーン 3,524	カタール 2,672	カタール 2,044	カナダ 2,128	カタール 2,390	カタール 1,888	シンガポール 2,389	マレーシア 10,099	マレーシア 10,593
シンガポール 2,760	シンガポール 1,364	シンガポール 1,504	レバノン 2,040	シンガポール 1,305	キプロス 1,733	バーレーン 1,696	バーレーン 5,429	カタール 7,673
ブルネイ 1,558	バーレーン 1,143	カナダ 1,119	カタール 1,578	マレーシア 1,145	シンガポール 1,554	オマーン 1,552	カタール 3,420	バーレーン 5,377
オマーン 1,531	イタリア 1,117	イタリア 957	マレーシア 1,533	キプロス 1,100	ヨルダン 1,265	キプロス 1,517	オマーン 2,610	オマーン 2,960
サイパン 643	レバノン 1,083	ブルネイ 828	シンガポール 1,356	バーレーン 647	スペイン 1,113	マレーシア 1,052	キプロス 915	ヨルダン 1,375
その他 1,802	その他 5,318	その他 3,708	その他 5,148	その他 2,797	その他 2,124	その他 1,646	その他 22,476	その他 3,182
合計 56,297	合計 62,107	合計 46,004	合計 70,052	合計 61,873	合計 44,903	合計 94,880	合計 179,781	合計 179,781

(出所)POEA統計より筆者作成。

図9と表5は女性看護師（新規雇用者）の行き先を示したものである。上位5カ国を抽出しており、それだけで大半を占める。サウジアラビアが常に最大の行き先となっているが、2番目以降は年によって入れ替わる。アメリカやイギリス、アイルランド、シンガポール、それに他の中東諸国が主な行き先になっている。行き先や人数が変動するのは、その時々を受入国の移民政策に大きく左右されるからである。

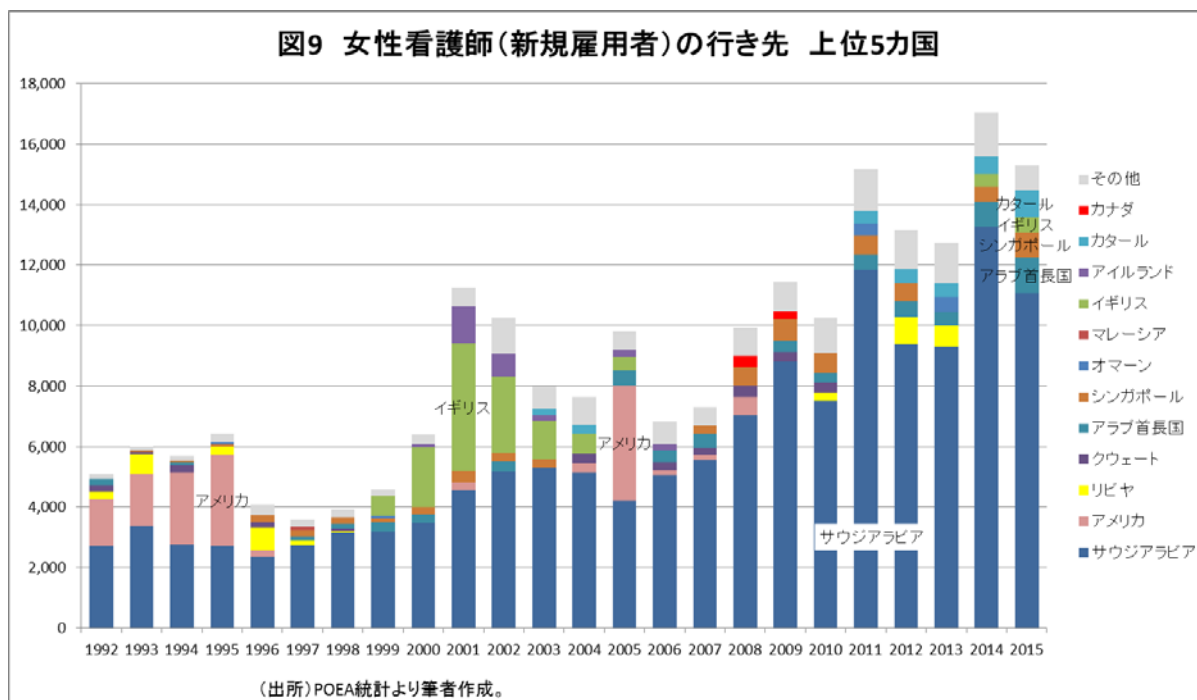


表5 女性看護師(新規雇用者) 行き先上位6カ国

(下段は人数)

1992	1995	1998	2001	2004	2007	2010	2013	2014	2015
サウジアラビア 2,699	サウジアラビア 2,703	サウジアラビア 3,137	サウジアラビア 4,562	サウジアラビア 5,140	サウジアラビア 5,543	サウジアラビア 7,494	サウジアラビア 9,298	サウジアラビア 13,253	サウジアラビア 11,059
アメリカ 1,566	アメリカ 3,001	シンガポール 196	イギリス 4,231	イギリス 667	アラブ首長国 466	シンガポール 658	リビヤ 691	アラブ首長国 828	アラブ首長国 1,173
リビヤ 241	リビヤ 306	アラブ首長国 161	アイルランド 1,218	クウェート 328	シンガポール 263	クウェート 341	オマーン 503	カタール 589	カタール 907
クウェート 214	シンガポール 77	クウェート 79	シンガポール 368	アメリカ 302	クウェート 248	アラブ首長国 328	アラブ首長国 454	シンガポール 506	シンガポール 855
アラブ首長国 206	オマーン 49	リビヤ 72	アメリカ 248	カタール 283	アメリカ 156	リビヤ 275	カタール 452	イギリス 423	イギリス 486
その他 141	その他 288	その他 280	その他 640	その他 916	その他 613	その他 1,158	その他 1,342	その他 1,431	その他 824
合計 5,067	合計 6,424	合計 3,925	合計 11,267	合計 7,636	合計 7,289	合計 10,254	合計 12,740	合計 17,030	合計 15,304

(出所)POEA統計より筆者作成。

女性介護士（新規雇用者）の行き先を示したものが図10と表5である。前述したように、介護福祉士は2001年からPOEA統計の職種に加わった。行き先は上位3カ国でほとんどを占める。台湾が最も多く、イスラエルやカナダも常に主な行き先となっている。2015年はサウジアラビアが3位に入った。看護師と同様、受入国の政策に左右されるところがある。

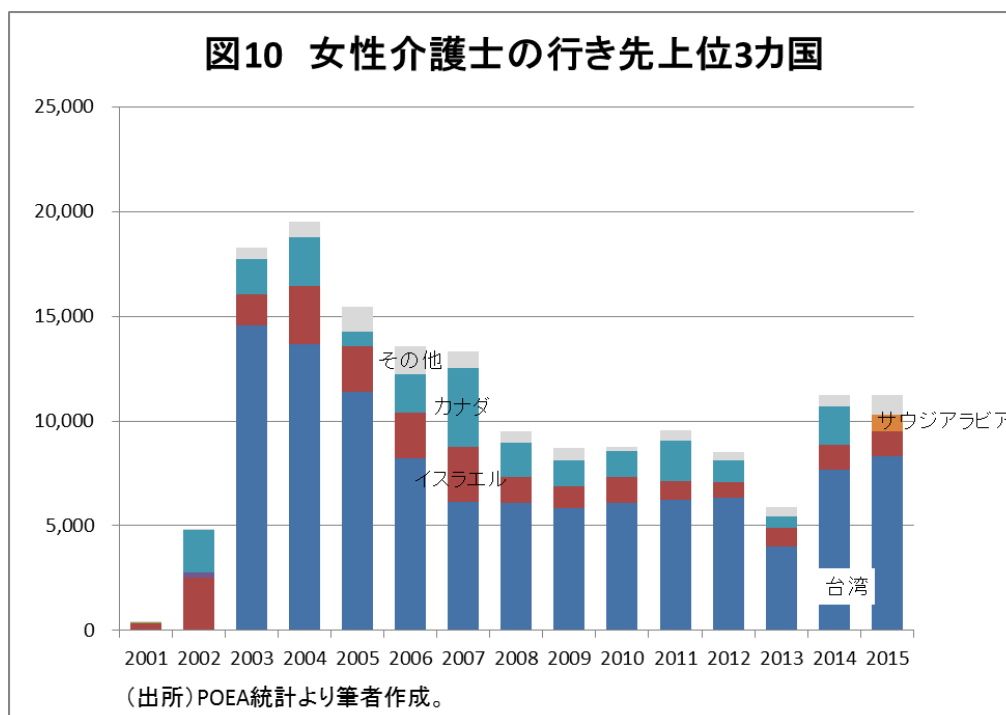


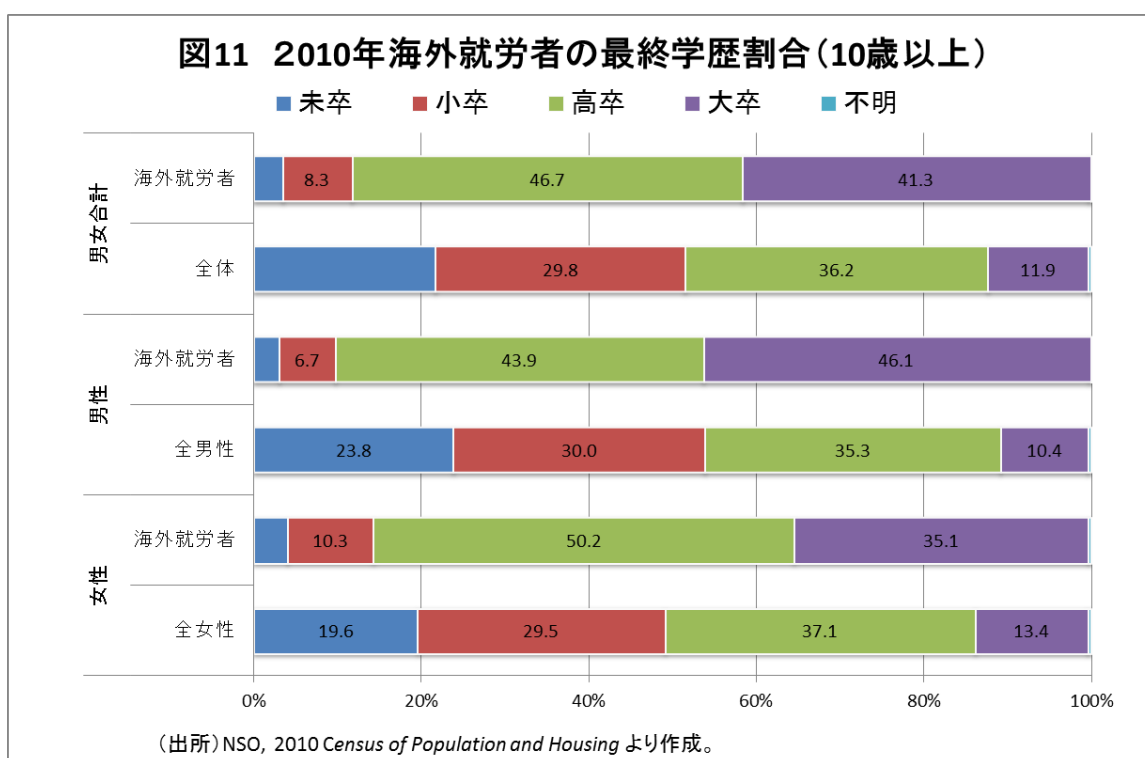
表6 女性介護士（新規雇用者） 行き先上位3カ国

(下段は人数)

2001	2004	2007	2010	2013	2014	2015
イスラエル 349	台湾 13,677	台湾 6,157	台湾 6,065	台湾 3,998	台湾 7,669	台湾 8,331
アイルランド 43	イスラエル 2,752	カナダ 3,748	カナダ 1,253	イスラエル 904	カナダ 1,852	イスラエル 1,152
イギリス 4	カナダ 2,358	イスラエル 2,617	イスラエル 1,248	カナダ 528	イスラエル 1,186	サウジアラビア 834
その他 3	その他 733	その他 803	その他 184	その他 470	その他 541	その他 943
合計 399	合計 19,520	合計 13,325	合計 8,750	合計 5,900	合計 11,248	合計 11,260

(出所)POEA統計より筆者作成。

最後に、海外就労者の最終学歴（2010年）を示したものが図11である。男女共通して、海外就労者の学歴のほうが高い。ただし、女性の場合は全国レベルにおける全女性の大卒者割合が全男性のそれよりも高いにも関わらず、海外就労者についてはそれが逆転して男性の大卒者割合のほうが高くなっている。前述した海外就労者の職業分類とつき合わせてみると、男性の場合は学歴の高まりとともに職業が広がっている。それに対して、女性は学歴のある者でも、賃金が高ければサービス系の単純労働の分野に出て行っている可能性が高い。女性の場合は生活のためにやむなく海外に行くという事情があるものと考えられる。



おわりに

フィリピン女性の国際労働移動は、浮き沈みがありながらも増加している。その職種は家事労働者をはじめとする単純作業およびサービス従事者が依然として多いようだ。その一方で、訓練を受け、技能を有するとされる介護福祉士や、専門職である看護師や教師といった職種も増加しているのは確かである。とはいえ、家事労働者を初めとする単純作業・サービス業従事者の多さの影に隠れている。その意味において、フィリピン政府による「技術のある労働者の送り出し」という政策は、ある程度の効果はあるのか

もしれないが、目に見える大きな成果にはなっていないといえるだろう。

ただし、こうした職種は技能訓練や資格有無等を基準とした当局による職種分類の変更で、いかようにも解釈できてしまう点に若干の留意が必要である。そのうえ、フィリピン政府の思惑に関係なく、受入国の移民政策に大きく影響されるという点にも留意しなければならない。フィリピンがより多くの技術者ないし技能保持者を送り出したくても、受入国が家事労働者や製造業労働者などの単純作業者を欲すれば、そこですでにミスマッチが生じる。フィリピン女性の大学卒業者が、家事労働者として海外に出稼ぎに行く例を見聞きするのも、そのあたりから来ている。その他、フィリピン人看護師を例にすると、より賃金の高い中東諸国やシンガポール、それに欧米諸国が外国人看護師を受け入れる限り、フィリピン国内に需要があろうとも出稼ぎに行く傾向にある。すなわち、職種を問わず、国内外に賃金格差があり、かつ受入国が外国人労働者に門戸を開放する限りにおいて、フィリピン人労働者が出稼ぎに行くインセンティブが強く働いている。それは男女共に同じようだ。そのため、フィリピン人労働者の流出は今後も続く予想される。それに伴い、フィリピンの海外雇用政策も、受入国の事情や相互関係を考慮しつつ、一層の「管理」と「労働者保護」の役割を求められることになるだろう。

参考文献

[日本語文献]

- 伊藤るり・足立真理子編著 2008.『国際移動と〈連鎖するジェンダー〉——再生産領域のグローバル化』ジェンダー研究のフロンティア第2巻 作品社.
- 小ヶ谷千穂 2016.『移動を生きる——フィリピン移住女性と複数のモビリティ』有信堂.
- 佐藤 忍 2006.『グローバル化で変わる国際労働市場——ドイツ、日本、フィリピン外国人労働力の新展開』明石書店.
- 鈴木有理佳 2012.「フィリピン——少数の中間・富裕層と多数の低所得層で成り立つ社会」『アジア研ワールド・トレンド』18(9)9月14-15.
- 鈴木有理佳 2017.「家計調査にみるフィリピンの世帯」柏原千英編『フィリピン経済・産業の再生と課題』調査研究報告書 アジア経済研究所（掲載予定）.
- 知花いづみ 2014.「フィリピンの労働者送り出し政策と法——東アジア最大の送出国の経験と展望」山田美和編『東アジアにおける移民労働者の法制度——送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて——』研究双書 No. 611 アジア経済研究所.
- マキト, フェルディナンド・シー 2015.「海外フィリピン人労働者 (Overseas Filipino Workers: OFWs) の流出パターン」トラン・ヴァン・トウ/松本邦愛/ド・マン・

ホーン編著『東アジア経済と労働移動』文真堂.

[外国語文献]

CFO (Commission on Filipinos Overseas) 各種統計サイト

(<http://cfo.gov.ph/downloads/statistics.html>)

POEA (Philippine Overseas Employment Administration) 各種統計サイト

(<http://poea.gov.ph/ofwstat/ofwstat.html>)

PSA (Philippine Statistics Authority) 2012. *Family Income and Expenditure Survey*

(<http://psa.gov.ph/content/2012-fies-statistical-tables;>

<http://psa.gov.ph/content/2012-fies-additional-tables>)

PSA(旧 NSO, Philippine Statistics Authority,) various issues. *Survey on Overseas Filipinos,*

PSA, 直近年のものは以下ウェブサイトでも確認可。

(<http://psa.gov.ph/statistics/survey/labor-force/sof-index>)

付表1 海外就労者と永住移民(当該年度出国者数)

	海外就労者			永住移民	合計
	合計	地上職	海上職		
1984	350,982	300,378	50,604	41,551	392,533
1985	372,784	320,494	52,290	45,269	418,053
1986	378,190	323,517	54,673	49,338	427,528
1987	449,271	382,229	67,042	56,350	505,621
1988	471,030	385,117	85,913	58,020	529,050
1989	458,626	355,346	103,280	55,745	514,371
1990	446,095	334,883	111,212	63,149	509,244
1991	615,019	489,260	125,759	62,464	677,483
1992	686,457	549,651	136,806	64,154	750,611
1993	696,630	550,872	145,758	66,390	763,020
1994	719,602	565,226	154,376	64,531	784,133
1995	653,574	488,173	165,401	56,242	709,816
1996	660,122	484,653	175,469	60,913	721,035
1997	747,696	559,227	188,469	54,059	801,755
1998	831,643	638,343	193,300	39,009	870,652
1999	837,020	640,331	196,689	40,507	877,527
2000	841,628	643,304	198,324	51,031	892,659
2001	867,599	662,648	204,951	52,054	919,653
2002	891,908	682,315	209,593	57,720	949,628
2003	867,969	651,938	216,031	55,137	923,106
2004	933,588	704,586	229,002	64,924	998,512
2005	988,615	740,632	247,983	69,028	1,057,643
2006	1,062,567	788,070	274,497	82,967	1,145,534
2007	1,077,623	811,070	266,553	80,599	1,158,222
2008	1,236,013	974,399	261,614	70,800	1,306,813
2009	1,422,586	1,092,162	330,424	79,718	1,502,304
2010	1,470,826	1,123,676	347,150	86,075	1,556,901
2011	1,687,831	1,318,727	369,104	83,410	1,771,241
2012	1,802,031	1,435,166	366,865	83,640	1,885,671
2013	1,836,345	1,469,179	367,166	78,228	1,914,573
2014	1,832,668	1,430,842	401,826	80,689	1,913,357
2015	1,844,406	1,437,875	406,531	92,998	1,937,404
	95.2%	74.2%	21.0%	4.8%	100.0%

(出所) 海外雇用庁(POEA)、在外フィリピン人委員会(CFO)統計資料より作成。